

平成 22 年度労働災害防止団体連絡会議を開催

- 活動状況について、各団体が活発に意見交換 -

筑西労働基準監督署

筑西労働基準監督署は5月13日、筑西市の県西生涯学習センターにおいて平成22年度労働災害防止団体連絡会議を開催しました。

野口署長より電子メールを使用した「災害発生情報」の発信、「筑西労基署広報」の配布を通じて行政の積極的な情報発信を行っていく旨の説明があった後、深津第二課長が平成22年度の労働基準行政の重点施策について説明を行いました。

署では、メンタルヘルス対策及び過重労働による健康障害防止対策、定期健康診断の有所見率改善に向けた取組み、死亡災害を撲滅するための無災害運動の推進の3点を強力に実施していくことにしています。

この他、安全衛生統計資料（コメント付き）を用いて災害発生状況の説明を行うとともに、改正労働基準法については、改正項目の周知徹底及び円滑な施行を求めました。

会議には管内の15の災害防止団体が出席し、昨年度の事業報告及び今年度の事業計画について発表があり、さらに意見交換では次の発言がありました。

各団体から発言いただいた内容について、今後、当署では次のとおり対応することにします。

各団体の発言要旨

1. 「災害発生情報」は労災情報をメールで伝達しているが、再発防止策を効果的に展開できるので良い。

「災害発生情報」をご活用いただきありがとうございます。この情報は社団法人筑西労働基準協会よりメールにて発信しておりますので、リスクの

特定や安全衛生教育等の資料として多くの関係者の方にお使いいた

だくよう、今後も分かりやすい紙面作りに心がけていきたいと思えます。情報の提供を希望される場合は、送信先の氏名・会社名・職名・電子メールアドレス及び「災害発生情報の提供希望」と明記の上、社団法人筑西労働基準協会のメールアドレスまでお申し込みください。

メールアドレス tikusei.roukikyo@bd.wakwak.com

2. 団体が実施する安全大会等の行事の参加者が少ないので、署の積極的な支援（大会への出席等も）をお願いしたい。

災害防止団体が実施する安全大会等の行事については、署としても積極的な支援を行っていきたいと考えています。災害防止団体が実施する各種の行事には可能な限り出席したいと考えています。また安全衛生統計資や災害統計資料の提供も積極的に行っていきますので、当署第2課（深津又は正岡）までご連絡ください。



写真は、会議の冒頭あいさつをする野口署長。